

総務審議官に就任して —日印ICTフォーラム を振り返って—

総務審議官



ありとみ
有富 かんいちろう
寛一郎

日印フォーラムとは

インドとの関係は意外と近くて遠い観があります。「西」でも「東」でもない国とどういふふうにお付き合いしていくかということ、ICTという切り口で簡単にお話をさせていただければと思います。

日印フォーラムとはどういうものを御説明いたしますと、インドについてどうお付き合いをするのかということが長い間の日本の関心事ではあったのですが、なかなかアクションがとれませんでした。そこへ、2004年7月にバンコクで「アジア・ブロードバンド・サミット」が開催され、そのときにインドのマラン通信IT大臣と麻生総務大臣（当時）が出会う場があり、「そろそろやりませんか」「いいですね」という話合いがあったわけです。マランさんも麻生大臣も民間の会社を経営したという経験もあり、非常に波長が合ったということもありますが、出会いからいい関係ができました。

グローバル・パートナーシップの強化の先駆け

昨年、私も政務官と一緒にインドに行き、大臣の合意を受けて政策対話をしましょうと持ち掛けました。その時点では、向こうの次官さんは非常に慎重な対応という感じでしたが、その後、事務的な話がだんだん進むにつれ、マラン大臣も今年の1月に日本に来られるので、そのときにもう一回

きちんと議論をしようという話になりました。

そこで決まったのは、第1に、政策対話をきちんとすること。第2は、もっと民間の交流を進めること。第3は、電子政府・電子サービスに関して相互にビジネスチャンスについて議論すること。第4は、共同の研究開発や標準化といった技術面での意思疎通を図ること、でした。

大きく言うとこれらの4つの観点で大臣間で改めて整理がなされました。それから、それを具体化するため、私の前任であります高原総務審議官がインドに行き、そこで政策対話を実施し、具体的な話をしました。また、それに合わせて日印の第1回の「ICT技術フォーラム」を開くということで、「YRP研究開発推進協会」を中心として具体的な会議を向こうで持ち、これが大きなエポックメイキングになりました。

その後、2005年4月29日に小泉総理大臣が向こうに行かれて日印首脳会談が持たれました。そのときにグローバル・パートナーシップを強化するための8項目の取組ということで、日印がかなり具体的かつ本格的な取組を始めることになりました。これまでインドと日本の関係は期待されたほど順調に伸びてこなかったのですが、この機会にもう一度対話と交流を進めようということで首脳会談での合意があり、その一環として、①ICT担当大臣の定期的な会合を持つ、②ICT協力強化のための「ICTフォーラム」等の場を持つ、ということでトップレベルで話が進んで今年の8月に開催されたのが、大臣会合と日印ICTフォーラムです。

麻生大臣のインドへの思い

そもそもインドに関してどう対応するかについて麻生大臣は、総務大臣就任当初から、大事な問題だと言われていました。今、みんながみんな中国、中国と言っているが、アメリカ、中国だけでなく、インドにも目を向けないといけなのではないか。日本の場合、とかくどこか1か所に集中豪雨的に走って行き、気が付いたら大事なところが抜けているケースがあるのだという旨の話をされました。

特に麻生大臣の場合は、吉田茂首相のころからインドとの付き合いもあるようで、インドはとにかく親日派が多く、8月15日の終戦記念日にはちゃんと祈ってくれる人もあるとの話もされました。また、イギリスの法治主義というのが根付いた法治国家であるし、更に良いことに英語が通じる国である。これほどいい状況にある国はないわけで、日本はインドをおろそかにしすぎるのではないかというような問題提起があったわけです。日印間でのICTの取組については大臣も大賛成であるということになったわけがあります。

先般、戴中外務審議官とも話をしたのですが、インドに

対する取組が遅れているということは外務省も実感しているようであります。たまたまUSTR（米国通商代表部）の次席代表も、ボーダフォン社長のサリーン氏も、インド系の人であります。それほどにインド系の人物が、国際的にもかなり活躍をされているということなので、こういう面でも日本ももう少しインドに目を向けるべきだろうという外務審議官の話でありましたが、私も全く同じように思っております。

認識を改める必要のある中国・インドのマーケット

特に経済的な観点で言うと、インドは人口が10億以上であります。麻生大臣にもよくお話するのですが、中国とインドについて話すときにはケタが1ケタ違うので、絶対数で話をするとお話にならないわけです。昨年、私が中国に行ったとき、日本の携帯電話普及数は8,000万台だ、と言おうと思ったのですが、その前に中国ではどのくらいかを先に聞いてみる必要があると感じて聞きましたら、わずか20数%の普及率にもかかわらず台数は2億8,000万台と言われ、絶対数はとても口に出せないと思いました。

普及率で言えば、60～70%の我が国と20%台の中国ですから明らかに違うのですが、絶対数から言うとそれほどの大きな差がある。日本のマーケットが満杯になってきているなか、どこで生き延びるかという、アメリカ市場も既に満杯に近いときに、そうなる次は中国か、インドかということになる。そういう面から言っても中国・インドのマーケットについては、根本から認識を改める時期に来ているのではないかと思います。

このことは韓国の企業の動きを見ると非常によく分かるのですが、ASEANの会議でベトナムに行ったところ、至る所で目につくのがサムソンの販売代理店です。ベトナムの市内の真ん中を歩いていたら携帯電話のショップが軒を連ねているのですが、1軒おきにサムソンです。その間にあるのがノキアでして、日本のメーカーはほとんど見当たらない。やっと端のほうにパナソニックの代理店が目につくぐらいです。インドでも中国でも、一昔前は香港でもどこでも日本の富士フイルム、ソニー、トヨタの看板ばかりが目についたのですが、駐ベトナム大使に聞いてみても、日本企業のプレゼンスが低くなって、韓国の商品が目立っているということでしたから、このへんでも日本はいかがなものかという感じが強くなります。

日本企業の多数参加でにぎわったICTフォーラム

そういうなかで、麻生大臣と、インドとの会合をどうしましょうかという話をしていたところ、国会が解散になり、大臣も私に、インドには行けそうもないと言われました。そこで、今年別件で、企業の皆さま方をお願いして10社の方と中国に出掛けたということがあったのですが、今回インドに行くに当たり、改めて企業の皆さまに声をお掛けしたところ、24社・団体が名乗り出られたので、その旨を大臣に申し上げました。大臣が、向こうの準備はどうかと言われたので、インド側も国を代表する財閥企業が参加する予定ですから、日帰りでいかがでしょうかと提案したところ、二つ返事で了解されましたので、私も安心、先方も安心ということになったわけです。

大臣も、これまでの思いを具体化できたということで大変満足されました。向こうではシン首相とも会われましたが、日本の政治状況をよく御存じのシン首相は、国会解散という重要な時期によくインドに来ていただいたということで、単にICTの問題だけでなく、麻生大臣が日印の関係を重要視されていることを高く評価されたようであります。

フォーラムは、日本から24社の企業・団体が行かれて、そのうちの何社かがプレゼンテーションをされましたが、どこが行ったかと言うよりどこが行かなかったと言ったほうが早いぐらい、多くの企業が参加され、大盛況でありました。松下の森下会長も参加されましたが、インド側も、「本当にあれはモリシカ？」と聞かれたぐらいで、会長クラスのトップがこういうフォーラムにずらっと並ぶことはインドでは極めて異例のことのようでした。

そういうなかで、京セラさんやNECさんは展示もされました。京セラさんは、「i-BURST」のプレゼンテーションを、NECさんは指紋の認証技術を説明されていましたが、企業の力が前に出るからこそ、ああいう場を持った価値が出るわけで、目に見えるプレゼンテーションをされたというのは非常に良かったのではないかと思います。

これから重要になるインドにおける日本のポジション

インドの経済というのは、人口は多く、GNPも大きく伸びていますが、1人当たりで見るとまだまだ中国の半分しかないということで、これからどんどん伸びる国ではあります。ただ、ロットが大きいですから、ちょっとした収入の高い層を数えるとすぐに2億、3億といった数になりますので、日本で言う数字の感覚と向こうの感覚は全く違うのです。なべて見れば所得水準が低いようですが、高所得者、中所得者

の数から言うと、相当大きな数になるので、これを大事にするということは、ある面で言うと、経済発展を双方が支え合うことになり、意味があるのだと思います。

とりわけインドの場合は、バンガロールを中心としてソフトウェア産業が非常に発展しております。バンガロールは、イメージから言うとアメリカのラスベガスに似ています。沙漠を行くと突然大きな街が出てくるわけです。インフラも整っていない、道路事情も悪いようだと思っていると、突然、ITサイエンスパークが出現してきます。そこに平均年齢25～26歳でしょうか、そのような若者が5,000人、6,000人の単位で働いており、トータルで言うと5万～6万のIT人口をも擁する大変に活力のある都市です。我々から見ると、インドの通信インフラはまだ完成していないのではという見方がありますが、そういう特定のものについてはかなり整っており、ひょっとしたら日本よりも進んでいるかもしれないという感じです。

インドの大臣から、麻生大臣と私に本を頂きました。これが日本の本で「インドのソフトウェア産業」というものでした。これを読んでくれということなのですが、インドのソフト産業がいかに優秀であり、あらゆることにいかにスタンバイしているかということが書かれたもので、つまり売り込みです。そのぐらい、インドのソフト産業というのは、彼から見れば自信があるものなのです。ですから、単にアウトソーシングとか、コールセンターのバックアップだけでなく、もっと何か新しいものを考えてくれということだろうと思います。

そういう意味で言うと、まだまだ日本にとってインドとの関係はチャンスがあるだろうと思われませんが、インドはインドで相当幅広く世界各国とお付き合いをしているように思われます。日本との関係で言えば、インドには親日派の人が非常に多い。とりわけアジアの通貨危機があった1991年のときには日本の緊急融資で債務不履行が回避できたということで、シン首相は特に日本に対して感謝している強力な親日派と言われています。さはありながらFTA等々において東南アジア諸国、シンガポール、中国、韓国に対してもいろいろな形でウイングを広げています。

こういったフォーラムにしても、対日本だけでなく、いろいろな国との間でフォーラムを開催しており、アメリカ、あるいはロシアとの間では戦略的パートナーシップを結んでおりますし、EUの間では首脳会談を定期的に開催しております。特に、インドとヨーロッパの関係を見ていると、ヨーロッパの最先端のシステム「ガリレオ」をインドで利用できるようなするというようなことで、インドの衛星技術や、

ナビ技術といったものを活用しようという取組をしているようです。こういうお付き合いの仕方から見ると、従来の「助けてあげる」という援助の発想は、もはや続かない。対等か、それ以上の関係で、何がお互いの技術を生かせるかというようなことがないと、インドから見たときに日本のポジションはいかがなものかということになるという気がいたします。

今後の日印の経済関係をより強力にするために

インドとのビジネスの関係は、インフラもまだできていないというので、今回の大臣会合でも言及されたのですが、これは10年ぐらゐの単位でいけばいずれ整備されるし、センターの部分を見ていけばかなり整備されると思います。そのほか、業務慣行の違い、言語の違い、税制の違い、労務管理の問題等、難しい点を並べれば幾つもありますが、これはインドだけのことかと言いますと、私はそうではないと思うのです。どこの国でも、外国に行く限りはこういうことはあるわけですから。

そういう意味で、これから私どもは日印フォーラム、そして、日印の大臣の合意を受けて具体化をしていきたい、中身的に言うと、ブロードバンド、モバイル通信、電子政府、R&D、情報セキュリティ、ユビキタスネットワークの6分野について、これからワーキンググループを開いて議論を深めていこうと思っております。そういう大きな流れのなかで、政府間でも、あるいは民間を巻き込んだ形で日印の経済関係がこれからできていくときの、まさにスタートラインに立ったということですので、皆さま方にもそのあたりの御理解を賜ればと思います。

日印のITサミットという会合も日本で開催される予定になっておりますので、時間的な余裕、御関心がありましたら是非御参加いただければと思っております。NASSCOMというインドのソフトウェア業界団体の方々が日本に来られ、日本の高度なアプリケーションなり、あるいはプラットフォームビジネスなりに、向こうのソフトウェア産業の技術をいかに生かせるかというマーケットリサーチをなさるようですので、私自身は、そのなかで日本は何ができるか、どういうチャンスを向こうの方に示せるかが意味を持つことになるのではないかと考えています。いろいろ難しい点はあるとは思いますが、前向きにインドとの関係をつくり上げていくことが、日本のプレゼンスを高め、あるいは日本の経済力を高める意味でも重要ではないかと思っております。

(9月30日 第341回ITUクラブ例会より)